

(7) 公益財団法人 鳥取県国際交流財団経営状況報告書

一 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県国際交流財団
- 2 目 的 多文化共生の社会づくりを目指し、県民、民間団体、行政が一体となって全県的な国際交流活動を推進するとともに、多様な文化への理解と諸外国との協力関係を深め、もって国際性豊かな県民の育成と地域の活性化を図り、世界に開かれ、世界に貢献する鳥取県づくりに寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成23年3月24日
(財団法人 鳥取県国際交流財団設立許可年月日
平成2年11月1日)
- 4 設立登記年月日 平成23年4月1日
(財団法人 鳥取県国際交流財団設立登記年月日
平成2年11月2日)
- 5 基本財産 出えん金 630,728,717円
鳥取県出えん金 500,320,000円
関係市町村出えん金 100,000,000円
民間団体出えん金 30,408,717円
- 6 役員等 評議員 11人 理事 15人 監事 2人
評議員長 大月悦子(鳥取県男女共同参画をすすめるネットワーク会長)
評議員 北村晃(元鳥取県海外子女教育・国際理解教育研究協議会会長)
〃 小山富見男(学校法人鳥取家政学園鳥取敬愛高等学校校長)
〃 坂出徹(前鳥取県商工会議所連合会幹事長)
〃 崎原麗霞(国立大学法人鳥取大学国際交流センター一准教授)
〃 高岡繁(行政書士)
〃 徳吉公司(一般社団法人鳥取県薬剤師会会長)

評議員 中井大造（独立行政法人国立高等専門学校機構国立米子工業高等専門学校教授）

〃 森谷邦彦（鳥取県文化観光スポーツ局長）

〃 村田佳壽子（タイム（とっとり国際交流連絡会）会長）

〃 廖汝幸（とっとり青友会副会長）

理事長 能勢隆之（前国立大学法人鳥取大学学長）

副理事長 林昭男（鳥取県副知事）

常務理事 内田克彦

理事 小田光則（株式会社山陰合同銀行取締役兼専務執行役員）

〃 吉田和徳（株式会社鳥取銀行常務執行役員）

〃 青砥隆志（米子信用金庫理事長）

〃 岡田克夫（公益社団法人鳥取県医師会常任理事）

〃 西原昌彦（前社会福祉法人鳥取県厚生事業団理事長）

〃 鈴木現（日本放送協会鳥取放送局長）

〃 安藤孝之（国立大学法人鳥取大学国際交流センター教授・副センター長）

〃 岡村能里子（鳥取県日仏友好協会事務局長）

〃 渡邊眞子（ドイツを語る会事務局長）

〃 高増華（リコーITソリューションズ株式会社）

〃 アベ山田マリアルイサ
（国立大学法人鳥取大学非常勤講師）

〃 西村瑞穂（青年海外協力隊鳥取県OV会会員）

監事 藤本英興（鳥取信用金庫相談役）

〃 大谷芳徳（鳥取県商工会議所連合会幹事長）

7 職員 12人（うち県派遣職員 1人）

8 事務所 本所 鳥取市湖山町西四丁目110番地5

倉吉事務所 倉吉市東巖城町2番地

米子事務所 米子市末広町294番地

二 平成25年度事業実施状況

1 地域の国際交流と多文化共生推進事業（公益目的事業1）

(1) 多言語情報発信

① ホームページの運営

財団の情報を迅速に提供するとともに、地域における国際交流の情報交換や在住の外国出身者が生活していく上で必要な生活情報の提供等を行うホームページ（日本語・英語・中国語版）を運営した。財団ホームページアドレス <http://www.torisakyu.or.jp/>

② 多言語メールマガジンの配信

国際交流イベントなどの情報を速報性をもって読者に提供するためのメールマガジン「TIM」（英語・中国語・タガログ語の外国語版「Torimo」は携帯電話向け）を配信した。また、日ごろから防災に備える意識づけのための情報を「防災Torimo」として配信した。

③ 機関紙の発行

財団の活動状況や、地域の国際交流事業等の情報を提供する機関紙「とっとり国際通信」を発行した。平成25年度はデザイン等の業務委託会社を新たにし紙面を一新したほか、公的機関や窓口等での配布の充実に努めた。（A4・一部カラー刷り、第106～109号、各号2,000部、一部記事については英語・中国語表記）

(2) コミュニケーション支援

① 医療通訳ボランティアの派遣

医療通訳ボランティアとして、登録者（平成26年3月末現在 英語30名、中国語19名、タガログ語3名 計52名）を実際の要請に応じて医療・保健機関等に派遣する制度を運用し136件派遣した。また、この制度を必要としている外国出身者、医療機関、行政機関等に周知するための広報活動として、平成25年度は新たにティッシュ型広報紙を作成し配布した。

② 国際交流コーディネーターの配置

外国出身者の日常生活における言語及び文化の違いによる障壁をできるだけ低くするべく、英語圏及び中国語圏出身の国際交流コーディネーターを配置し、面談や電話等により、さらに三者通話機能も活用して母国語で困りごと等の相談に応じるとともに、必要に応じて専門機関等への橋渡しを行った。また、県民の語学のブラッシュアップのためのチャットや海外事情に関する情報提供、ホームページやメールマガジン、機関紙等の情報ツールによる発信情報等の翻訳、国際理解を促す財団事業の企画、運営のほか学校や地域の

要請に応じた国際理解講座等の講師としても派遣した。

③ 日本語クラスの運営

県内に在住するいろいろな立場・国籍の外国出身者が、日常生活に役立つ日本語を共に楽しく学べる場として、毎週水曜日又は日曜日に専任講師とボランティアパートナーによるクラス形式の日本語教室を運営し、多様なニーズに応えるための内容の充実を図った。

④ 防災・災害時支援事業の実施（拡充）

災害弱者となりやすい外国出身者の不安を取り除くため、平成24年度に作成した分かりやすくふりがな等の配慮のある「やさしい（平易な）日本語版 外国人のためのはじめての防災ハンドブック」を、アンケートや要望を受けて一部多言語化した改訂版（カラー版34ページ、1,000部）を作成し配布した。併せて、普段から持ち歩け緊急時には指さしで意思を伝えることにも役立つ「携帯型カード」（カラー版カード型三つ折り 1,000部）を増刷し配布した。また、平成25年度は、外国人が防災についての知識を得たり、実際に体験してみることでいざというときに備える意識を高めるため「外国人のための防災セミナー」（8回）を開催した。

⑤ コミュニティ通訳ボランティアの派遣（拡充）

医療通訳のほかに、外国出身者の社会生活（公的機関での手続等）をより円滑なものにするために、必要な言葉の支援を行う「コミュニティ通訳ボランティア」（平成26年3月末現在 英語31名、中国語21名、台湾語1名、タガログ語9名、ビサヤ語1名、ベトナム語1名、ドイツ語1名 複数言語での登録あり 実数計52名）を登録し68件派遣するとともに、研修会を開催し登録者の技術の向上と活動意欲の維持に努めた。

(3) 人材の育成

① 医療通訳ボランティア育成事業の実施

言語、医療の専門知識及び対人援助能力など医療通訳ボランティア登録者としての更なる資質向上を目指したフォローアップ講座を全県で1回開催した。また、登録者の自発的な活動を促進するため、勉強会や意見交換会の会場確保や講師の派遣費用を負担するなど側面的な支援を行った。

② 日本語講師・ボランティア養成講座の実施（拡充）

地域の日本語教育の中核となる人材及び日本語教育ボランティアのスキルアップを目的とする講座を開催した。

(4) ボランティア活動の推進と活性化

① ボランティア登録制度の運営

通訳、翻訳、日本語教育、交流活動、ホームステイ、ホームビジット、ホストファミリーのボランティア登録制度を運営し、公的機関や民間団体等の要請に応じて活動の場を紹介することで、県民のボランティア活動を推進した。

② 医療通訳ボランティア登録制度の運営

(3)①で養成した医療通訳ボランティアを登録する制度を運営した。医療・保健機関や外国出身者の要請に応じた派遣については(2)①において実施した。

③ コミュニティ通訳ボランティア登録制度の運営

コミュニティ通訳ボランティアを登録する制度を運営した。要請に応じた派遣については(2)⑤において実施した。

④ ホームステイ活性化プログラムの実施

民間団体等が実施するホームステイ受入事業と連携しながら、ホームステイを通じた地域における国際理解の一層の促進を図るためのホームステイ受入講座を実施した。また、受入家庭には安心して活動できるよう保険加入手続きや一部活動費を支援した。

⑤ 団体等との連絡調整

県内に拠点を置く民間国際交流・協力関係者と、地域の国際交流の活性化のために連携して活動していくための意見交換（連絡会議）を行うとともに、鳥取大学・鳥取市国際交流プラザと連携して来日間もない留学生を対象にしたオリエンテーションを実施したほか、先進的な取組を学び財団の事業に反映させていくため、地域国際化協会連絡協議会等における研修や意見交換の場に参加した。また、鳥取大学と連携した地域貢献支援事業として「多文化の鳥取に会おう～フィリピン人コミュニティに学ぶ～」を共催で実施した。

(5) 県民の国際理解推進

① ワールドアラカルトの実施

鳥取空港「空の日」のイベントにあわせて、幅広く来場される県民に対して財団ならではの国際色豊かな催しと異文化理解の場を提供した。

② 子どものための異文化理解体験講座の実施

小学生を対象に、ゲームや遊び、言葉、食文化などを体験しながら異文化を理解する講座「わいわいワールド」を実施した。また、県内の小学校を対象に公募による出張型講座を実施した。

③ 国際交流の集いの実施

外国出身者と子どもから大人までの幅広い層の県民が気軽に参加できる交流会を開催した。

④ 国際交流フェスティバルの実施

広く県民と在住外国人との協働による異文化理解を促進するため、県内三地区で開催されている民間団体主催の国際交流フェスティバルを財団も共催の形で実施した。

⑤ 多文化共生出前講座の実施

公的機関や民間団体などが主体となって実施される研修会等に、要請に応じて講師を派遣し、多文化共生社会の実現に向けて広く県民の意識啓発を図る出前講座を実施した。

⑥ 米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施

国際的視野をもった青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州とのさらなる交流を促進するため、県内の高校生をバーモント州に派遣した。派遣中は、ホームステイを通じて生きた英語に触れながら文化や生活習慣を学び、学校生活体験、大学見学、州政府訪問、特徴的な企業見学、環境に関する学習などを行った。また、同州の高校生を県内に受け入れ、鳥取県の自然・歴史・文化などの体験プログラム、ホームステイ、鳥取西高等学校・湯梨浜中学校・米子工業高等専門学校への訪問などを通じた相互交流事業を展開した。

⑦ 「話してみよう韓国語」第9回鳥取大会の運営

県からの委託を受けて、鳥取県とつながりの深い韓国を理解するために効果的な韓国語の学習の支援と普及を目的に、その成果を発表する場として鳥取県大会を運営した。

(6) 私費留学生奨学金の支給

県内の大学・大学院・短期大学等に通学する私費留学生に、月額2万円の奨学援助を行った。なお、奨学生には「国際交流活動ボランティア」として、当財団や地域の国際交流活動への貢献を促した。(鳥取大学10名(中国9、ベトナム1(前期のみ))、鳥取環境大学2名(中国2(うち1名は後期のみ))

(7) 交流拠点の運営

全県的な国際交流の推進のため、各地域の拠点となる施設として財団本所(鳥取市:鳥取県国際交流センターとして県より管理運営を受託)のほかに、倉吉事務所(鳥取県中部総合事務所別館内)、米子事務所(米子コンベンションセンター内)を設置・運営した。各拠点の情報提供機能を整備充実させるため、一般図書、日本語教材、視聴覚資料、海外新聞及び雑誌を購入し、来館者の閲覧や貸出に供した。

2 海外移住・海外技術協力支援事業(公益目的事業2)

(1) 県費留学生・研修員等の受入

鳥取県と関係の深い国々の将来を担う青年を「県費留学生」又は「海外技術研修員」とし

て招へいし、必要な技術を習得、研究することで母国の発展に大きく寄与する人材となるよう養成し、併せて県民との友好親善の担い手となってもらうことを目的に、県から委託を受けて受入にかかる研修機関との連絡調整や生活支援等の業務を行った。(韓国江原道1名、中国吉林省1名)

3 山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業(公益目的事業3)

(1) 山陰・夢みなと博覧会記念基金による助成

県民参加型の地域の国際化に資する民間団体主催事業を支援するため、パスポート取得支援として1人あたり5千円、すべての海外渡航費の3分の1(ただし、米子ーソウル便及び環日本海定期貨客船航路を利用する場合は3分の2)に他の助成対象経費の2分の1を加えた額を助成(同一年度内、1団体あたり対象となる事業の回数を問わず、助成額の合計で一般事業300万円、青少年事業を含む場合は500万円を上限)した。また、県内の小・中・高等学校等が実施する海外への教育旅行に対しても助成を行った。

民間国際交流・協力事業助成 23事業(22,998,000円)

海外教育旅行助成 9校(9,550,500円)

(2) 山陰・夢みなと博覧会記念基金による県民参加型多文化交流事業

県民が誰でも参加できる多文化交流事業として、「とっとり国際塾～ロシアを知ろう!～」と題し、近年鳥取県と他分野での交流が進んでいるロシアをテーマに、ゆかりのある講師を招いた公開講座で学んだあと、実際にロシア(ウラジオストク・ハバロフスク)を訪問し現地での研修や交流を行うスタディツアーを実施した。

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
正味財産増減計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,548,623	9,547,173	1,450	
特定資産運用益	8,637,963	8,753,422	△ 115,459	
受取会費	86,000	97,500	△ 11,500	
受取補助金等	62,100,687	66,216,010	△ 4,115,323	
受取地方公共団体補 助金	42,580,410	42,001,175	579,235	
受取鳥取県事業受託 金	19,520,277	24,214,835	△ 4,694,558	
受取負担金	320,869	150,000	170,869	
受取寄附金	28,440,242	11,917,525	16,522,717	
雑収益	13,729	13,520	209	
経常収益計	109,148,113	96,695,150	12,452,963	
(2) 経常費用				
事業費	109,964,090	97,028,228	12,935,862	
職員給与費	23,017,779	22,203,950	813,829	
その他事業費	86,946,311	74,824,278	12,122,033	
管理費	3,811,413	3,723,413	88,000	
職員給与費	1,211,461	1,168,629	42,832	
その他管理費	2,599,952	2,554,784	45,168	
経常費用計	113,775,503	100,751,641	13,023,862	
当期経常増減額	△ 4,627,390	△ 4,056,491	△ 570,899	
2 経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	0	
固定資産除却損	0	126,000	△ 126,000	
経常外費用計	0	126,000	△ 126,000	
当期経常外増減額	0	△ 126,000	126,000	
当期一般正味財産増減額	△ 4,627,390	△ 4,182,491	△ 444,899	
一般正味財産期首残高	31,762,073	35,944,564	△ 4,182,491	
一般正味財産期末残高	27,134,683	31,762,073	△ 4,627,390	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
	円	円	円	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	△ 14,549	△ 14,549	0	
一般正味財産への振替額	△ 27,940,242	△ 11,917,525	△ 16,022,717	
当期指定正味財産増減額	△ 27,954,791	△ 11,932,074	△ 16,022,717	
指定正味財産期首残高	1,346,632,321	1,358,564,395	△ 11,932,074	
指定正味財産期末残高	1,318,677,530	1,346,632,321	△ 27,954,791	
III 正味財産期末残高	1,345,812,213	1,378,394,394	△ 32,582,181	

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
正味財産増減計算書内訳表

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	6,411,873	3,136,750	0	9,548,623
特定資産運用益	8,634,661	3,302	0	8,637,963
受取会費	0	86,000	0	86,000
受取補助金等	60,188,078	1,912,609	0	62,100,687
受取地方公共団体補 助金	41,012,401	1,568,009	0	42,580,410
受取鳥取県事業受託 金	19,175,677	344,600	0	19,520,277
受取負担金	320,869	0	0	320,869
受取寄附金	28,440,242	0	0	28,440,242
雑収益	4,205	9,524	0	13,729
経常収益計	103,999,928	5,148,185	0	109,148,113
(2) 経常費用				
事業費	109,964,090	0	0	109,964,090
職員給与費	23,017,779	0	0	23,017,779
その他事業費	86,946,311	0	0	86,946,311
管理費	0	3,811,413	0	3,811,413
職員給与費	0	1,211,461	0	1,211,461
その他管理費	0	2,599,952	0	2,599,952
経常費用計	109,964,090	3,811,413	0	113,775,503
当期経常増減額	△ 5,964,162	1,336,772	0	△ 4,627,390
2 経常外増減の部				
経常外収益計	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,964,162	1,336,772	0	△ 4,627,390
一般正味財産期首残高	35,286,502	△ 3,524,429	0	31,762,073
一般正味財産期末残高	29,322,340	△ 2,187,657	0	27,134,683
II 指定正味財産増減の部				

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	円	円	円	円
基本財産運用益	△ 14,549	0	0	△ 14,549
一般正味財産への振替額	△ 27,940,242	0	0	△ 27,940,242
当期指定正味財産増減額	△ 27,954,791	0	0	△ 27,954,791
指定正味財産期首残高	1,346,632,321	0	0	1,346,632,321
指定正味財産期末残高	1,318,677,530	0	0	1,318,677,530
Ⅲ 正味財産期末残高	1,347,999,870	△ 2,187,657	0	1,345,812,213

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	9,396,436	15,575,987	△ 6,179,551
未収金	3,270	17,434	△ 14,164
前払金	43,947	23,245	20,702
流動資産合計	9,443,653	15,616,666	△ 6,173,013
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産資産	223,227	223,227	0
基本財産債券	630,424,595	630,439,144	△ 14,549
基本財産合計	630,647,822	630,662,371	△ 14,549
(2) 特定資産			
退職給付積立資産	12,881,920	10,946,974	1,934,946
山陰・夢みなと博覧会記念 基金積立資産	33,510,000	58,379,000	△ 24,869,000
山陰・夢みなと博覧会記念 基金債券	652,000,000	652,000,000	0
特定資産合計	698,391,920	721,325,974	△ 22,934,054
(3) その他固定資産			
什器備品	87,363	426,335	△ 338,972
財源調整積立資産	25,363,035	29,524,035	△ 4,161,000
電話加入権	224,952	224,952	0
その他固定資産合計	25,675,350	30,175,322	△ 4,499,972
固定資産合計	1,354,715,092	1,382,163,667	△ 27,448,575
資産合計	1,364,158,745	1,397,780,333	△ 33,621,588
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,594,148	7,326,523	△ 2,732,375
前受会費	4,000	8,000	△ 4,000
預り金	401,764	527,942	△ 126,178
未払消費税等	464,700	576,500	△ 111,800
流動負債合計	5,464,612	8,438,965	△ 2,974,353

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
2 固定負債			
退職給付引当金	12,881,920	10,946,974	1,934,946
固定負債合計	12,881,920	10,946,974	1,934,946
負債合計	18,346,532	19,385,939	△ 1,039,407
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄附金	1,318,758,425	1,346,698,667	△ 27,940,242
基本財産運用益	△ 80,895	△ 66,346	△ 14,549
指定正味財産合計	1,318,677,530	1,346,632,321	△ 27,954,791
(うち基本財産への充当額)	(630,647,822)	(630,662,371)	(△ 14,549)
(うち特定資産への充当額)	(685,510,000)	(710,379,000)	(△ 24,869,000)
2 一般正味財産	27,134,683	31,762,073	△ 4,627,390
正味財産合計	1,345,812,213	1,378,394,394	△ 32,582,181
負債及び正味財産合計	1,364,158,745	1,397,780,333	△ 33,621,588

三 平成26年度事業計画

基本方針

人種、国籍、文化の違いを認め、尊重し、互いに支え合う多文化共生の社会づくりを実現するため、県民の国際理解と地域の活性化を図り、世界に開かれ、世界に貢献する鳥取県づくりに寄与することを目的とする諸事業を展開していく中で、特に平成26年度は、私費留学生奨学金支給制度において現行制度とは別に、鳥取県との交流地域出身留学生を対象とした優先枠「環日本海交流地域私費外国人留学生奨学金制度」を新たに設け、本県と交流地域との交流の牽引役となる人材を育成するほか、外国出身児童・生徒の日本語支援に対応する人材の育成に積極的に取り組んでいくこととする。

法人管理においては、適正な評議員会、理事会の運営を行い、公益認定法人として法令を遵守し、役職員一体となって定款と内部規程に沿った業務執行体制の整備と強化に努める。

1 地域の国際交流と多文化共生推進事業（公益目的事業1）

(1) 地域の国際交流推進

ア 多言語情報発信

① ホームページの運営

財団の事業やサービスを広く紹介したり、地域の国際交流・協力活動についての関心を高めるための情報提供、情報交換の場としての機能の充実を図るとともに、多言語情報を必要としている住民にとって閲覧しやすいホームページとするため内容の一層の充実を図っていく。

② 多言語メールマガジンの配信

国際交流に関するイベント情報や生活情報を掲載するメールマガジン「TIM」をPC向けに日本語で配信するほか、外国語版「Torimo」（英語、中国語、タガログ語）については携帯電話向けに配信する。また、平時より防災に対する意識啓発となるような記事を掲載するなど構成に配慮する。

③ 機関紙の発行

財団の事業や、地域の国際交流事業等の情報を提供する機関紙「とっとり国際通信」を発行する。（年4回・A4 一部カラー刷り 各号2,000部 一部記事については英語・中国語表記）

イ ボランティア活動の推進と活性化

① ボランティア登録制度の運営

通訳、翻訳、日本語学習支援、交流活動、ホストファミリー等のボランティア登録制度を運営し、公的機関や民間団体等の要請に応じて紹介することにより、県民のボランティア活動を推進する。

② ホームステイ活性化プログラムの実施

民間団体等が実施するホームステイ受入事業と連携しながら、ホームステイを通じた地域の国際理解と活性化を促すため、交流会や受入に役立つホームステイの心得やマナー、言語知識、相手国の文化事情等の情報を提供する出前講座、保険の加入や活動費の支援などを行う。

③ 団体等との連絡調整

県内に拠点を置く国際交流・協力団体と地域の国際化と活性化のために連携して活動していくための連絡調整や情報交換を行う。また先進的な取組を財団事業に反映させていくための情報収集や意見交換を行うため、地域国際化協会連絡協議会等が開催する研修及び情報交換の場に参加する。

ウ 県民の国際理解推進

① ワールドアラカルトの実施

鳥取空港「空の日」のイベント（9月20日前後）にあわせて、民族芸能などのパフォーマンス、民族衣装の展示や試着など国際色あふれる異文化交流の場を提供する。

② 子どものための異文化理解体験講座の実施

小学生を対象に、諸外国の基礎知識、世界の子もたちの現状、多言語による歌やダンス、遊びやゲームの体験、ものづくりなど様々な国の文化に触れる機会を提供する講座を実施する。財団で広く一般に参加者を募って実施する一般募集型と、学校や関係機関との連携・協働により実施する出張型の二本立てとする。（一般募集型：1回、出張型：全県で20回を予定）

③ 国際交流の集いの実施

県内在住外国出身者と県民とが気軽に交流できる機会として、世界の国々の文化を紹介する集いや、外国出身者とともに日本の伝統文化や行事等を楽しむ集いを実施する。（東・中・西部各1回を予定）

④ 国際交流フェスティバルの実施

異文化理解の促進を目指して、県内三地区で開催されている国際交流フェスティバル（東部：タイムフェスティバル、中部：くらし国際交流フェスティバル、西部：ハローほうき国際交流フェスティバル）を広く民間交流団体や一般県民、在住外国出身者との協

働により実施する。

⑤ 「話してみよう韓国語」鳥取大会の開催

県からの委託を受けて、鳥取県とつながりの深い韓国を理解するために効果的である韓国語学習の支援と普及を目的に、その成果を発表する大会（第10回）を運営する。（平成26年12月13日 米子市文化ホールで開催予定）

⑥ 多文化共生出前講座の実施

公的機関や民間団体などが主体となって実施される研修会等に講師を派遣し、多文化共生社会の実現に向けて広く意識啓発を図る出前講座を実施する。（全県で8回程度を予定）

⑦ 米国バーモント州との青少年交流促進事業の実施

国際的視野をもった青少年の育成を図るとともに、鳥取県と米国バーモント州とのさらなる交流を促進するため、県内の高校生等をバーモント州に派遣する。派遣中はホームステイを通じて生きた英語に触れながら文化や生活習慣を学び、現地の高校生と共に環境学習や米国の学校生活を体験する等の交流を行う。また、同州の高校生を県内に受け入れ、鳥取県の自然・歴史・文化などの体験プログラム、ホームステイ、高校の授業参加などを通じた相互交流事業を展開する。（受入：4月、派遣：10月を予定）

エ 私費留学生奨学金の支給【拡充】

県内の高等教育機関に在籍する私費留学生に対し、月額2万円の奨学金を支給し勉学生活を支援する。なお、奨学生には「国際交流活動ボランティア」として当財団や地域の国際交流活動への貢献を促す。平成26年度は、これまでの奨学生に加えて新たに「環日本海交流地域私費外国人留学生奨学金制度」を設け、鳥取県との交流地域（韓国江原道、モンゴル中央県、中国吉林省、ロシア沿海地方）から来県している学生に対する支援と地域の国際交流事業への積極的な参画を促していく。

オ 交流拠点の運営

全県的な国際化推進のため、本所（県からの委託を受けて鳥取県国際交流センターを管理運営）、倉吉事務所及び米子事務所を運営し、国際交流、国際協力の拠点としての機能充実を図り、関連図書や外国語学習教材、日本語教材、外国語の新聞・雑誌、民族衣装等を整備し、利用者の閲覧及び貸出に供する。また、本所においては、毎月第2日曜日の午後には在留資格相談日を設けるほか、必要に応じて「外国人の人権相談」にも対応する。

(2) 多文化共生推進

ア コミュニケーション支援

① 専門通訳ボランティアの派遣【統合】

登録している医療及びコミュニティ通訳ボランティアを機関又は外国出身者からの依頼に応じて派遣する。平成26年度より両制度を統合して運用することで、利用者にワンストップでの対応を印象づけ、より利便性を高めていくこととする。

② 国際交流コーディネーターの配置

外国出身者の日常生活における言語及び文化の違いによる障壁をできるだけ低くするべく、英語圏及び中国語圏出身の国際交流コーディネーターを配置し、面談や電話等により、さらにトリオフォン（三者通話機能）も活用して母国語で困りごと等の相談に応じるとともに、必要に応じて専門機関等への橋渡しを行う。また、ホームページやメールマガジン、機関紙といった情報ツールによる発信情報等の翻訳、国際理解を促す財団事業の企画、運営のほか学校や地域の要請に応じた国際理解講座の講師を務めるなど地域の国際交流事業にも積極的に参画していく。（英語圏出身1名、中国語圏出身3名）

③ 日本語クラスの運営

外国出身者が日常生活の上で必要最低限のコミュニケーション能力を身につけ、自立した生活を送る一助となるよう、専任講師とボランティアによるクラス形式の日本語教室を運営する。

④ 防災・災害時支援事業の実施

大規模災害時に、災害弱者となりやすい外国出身者の不安を取り除くため、外国人が防災についての知識を得たり、実際に体験してみるといざというときに備える意識を高め、自助共助の意識を醸成するための体験型セミナーを平成25年度に引き続き開催する。また、地域国際化協会各地域ブロックにおいても、広域災害時における連携・支援体制の検討を進めていく。

◇ 外国人のための防災ステップアップセミナー（仮称）

防災についての基礎知識、防災ワークショップ、災害に備える準備、スタディツアーなどについて、東・中・西部で8回程度開催

イ 人材の育成

① 専門通訳ボランティア育成事業の実施

言語、医療、母子保健に関する専門知識や対人援助能力などを学んだ医療通訳ボランティアの更なる資質向上を目指した人材育成事業を実施する。また、登録者の自発的な活動を促進するため、勉強会や意見交換会等の会場確保や講師の派遣など側面的な支援を行う。（フォローアップ講座1回、自発的活動促進支援：8回を予定）

② 日本語講師・ボランティア養成講座の実施【拡充】

日本語クラス講師、クラスボランティアパートナー、日本語ボランティアなど県内在住外国出身者の日本語学習支援に関わる人や活動に意欲のある人を対象にした研修会を開催して、支援者としての知識の習得と資質の向上、活動のためのネットワークの充実を図る。平成26年度は、近年増加している外国出身児童・生徒の支援に対応できる人材の育成を目標に、県外講師によるスキルアップ講座を開催する。

2 海外移住・海外技術協力支援事業（公益目的事業2）

(1) 県費留学生・研修員等の受入

鳥取県と関係の深い国々の将来を担う青年を招き、必要な技術を習得、研究することで母国の発展に大きく寄与する人材となるよう養成し、併せて県民との友好親善の担い手となってもらふことを目的に、県からの委託を受けて、研修員等の受入業務を行う。

- ① 韓国江原道相互派遣研修生受入事業
- ② ブラジル交流促進事業（県費留学生、海外技術研修員）
- ③ 自治体職員協力交流研修員受入事業

3 山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業（公益目的事業3）

(1) 基金による助成

県民参加型の地域の国際化に資する交流事業を支援するための助成制度を運営する。

ア 海外教育旅行に対する助成

本県の将来を担う児童・生徒の国際性豊かな資質の醸成と、山陰唯一の国際定期便である米子ーソウル便及び環日本海定期貨客船の利用促進に資するものとして、県内の小・中学校、高等学校等が実施する海外への教育旅行に対し、経費の一部を助成する。（パスポート（5年）取得費用相当分の半額である5,500円を全員に交付。ただし、米子ーソウル便及び環日本海定期貨客船を利用した場合には、1万円を上乗せして交付。）

イ 民間国際交流・協力事業に対する助成

県内に拠点を置く民間交流団体等が実施する県民参加型の地域の国際化に資する国際交流・協力事業に対し、事業に係る直接的な経費を同一年度内に一団体あたり合計で300万円（青少年事業を含む場合は500万円）を上限に助成する。平成25年2月より、米子ーソウル便及び環日本海定期貨客船の利用による渡航費の補助率アップ（2分の1→3分の2）とパスポート取得支援（1人あたり5,000円）に取り組んでおり、一層の利用促進を図っている。なお、平成26年度に鳥取県と韓国江原道及び中国吉林省との交流が20周年を迎えるにあたり、これまで両地域で進められてきた民間交流を深め、また新たな交流の掘り起こしのインセンティブとするため、助成額の上限を一律500万円、継続事業におい

て新規参加者要件を平成26年度中に実施する事業に限り緩和することで、記念すべき年の県内における両地域との交流と全体的な民間交流の活性化を図る。

(2) 基金による県民参加型交流事業の実施

基金の活用により、県民誰でも参加できる交流事業（県民の多文化共生意識の啓発及び異文化理解に資する講座やイベント、スタディツアーなど）を財団自主事業として企画し、財団の存在を広くPRするとともに、交流を通じて多様な文化を知る機会を提供する。平成26年度は、鳥取大学と連携して進めてきた地域貢献支援事業の成果として、より多文化共生を進めていくために外国出身住民の声を聞きながら、関係機関との連携をふまえて報告会（フォーラム）を協力して実施する。

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
収 支 予 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,547	9,548	△ 1	
特定資産運用益	8,666	8,629	37	
受取会費	100	100	0	
受取補助金等	79,138	73,964	5,174	
受取寄附金	25,510	28,374	△ 2,864	
雑収益	10	10	0	
経常収益計	122,971	120,625	2,346	
(2) 経常費用				
事業費	126,837	126,298	539	
職員給与費	23,586	23,105	481	
その他事業費	103,251	103,193	58	
管理費	2,500	2,500	0	
その他管理費	2,500	2,500	0	
経常費用計	129,337	128,798	539	
当期経常増減額	△ 6,366	△ 8,173	1,807	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,366	△ 8,173	1,807	
一般正味財産期首残高	27,134	31,762	△ 4,628	
一般正味財産期末残高	20,768	23,589	△ 2,821	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	△ 25,510	△ 28,374	2,864	
当期指定正味財産増減額	△ 25,510	△ 28,374	2,864	
指定正味財産期首残高	1,318,678	1,346,632	△ 27,954	
指定正味財産期末残高	1,293,168	1,318,258	△ 25,090	
III 正味財産期末残高	1,313,936	1,341,847	△ 27,911	

公益財団法人 鳥取県国際交流財団
収 支 予 算 書 内 訳 表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	千円	千円	千円	千円
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	7,084	2,463	0	9,547
特定資産運用益	8,663	3	0	8,666
受取会費	76	24	0	100
受取補助金等	79,138	0	0	79,138
受取寄附金	25,510	0	0	25,510
雑収益	0	10	0	10
経常収益計	120,471	2,500	0	122,971
(2) 経常費用				
事業費	126,837	0	0	126,837
職員給与費	23,586	0	0	23,586
その他事業費	103,251	0	0	103,251
管理費	0	2,500	0	2,500
その他管理費	0	2,500	0	2,500
経常費用計	126,837	2,500	0	129,337
当期経常増減額	△ 6,366	0	0	△ 6,366
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,366	0	0	△ 6,366
一般正味財産期首残高				27,134
一般正味財産期末残高				20,768
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				△ 25,510
当期指定正味財産増減額				△ 25,510
指定正味財産期首残高				1,318,678
指定正味財産期末残高				1,293,168
III 正味財産期末残高				1,313,936

(7) 公益財団法人 鳥取県国際交流財団

財務諸表に対する注記

財産目録

附属明細書

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1 満期保有目的の債券 …… 移動平均法による原価法によっている。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法(定額法)によっている。

2 その他の有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 …… 期末退職給与の自己都合退職要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産資産	223,227	0	0	223,227
基本財産債券	630,439,144	0	14,549	630,424,595
小 計	630,662,371	0	14,549	630,647,822
特定資産				
基金積立資産	58,379,000	0	24,869,000	33,510,000
基金債券	652,000,000	0	0	652,000,000
退職給付積立金	10,946,974	1,934,946	0	12,881,920
小 計	721,325,974	1,934,946	24,869,000	698,391,920
合 計	1,351,988,345	1,934,946	24,883,549	1,329,039,742

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産資産	223,227	(223,227)		
基本財産債券	630,424,595	(630,424,595)		
小 計	630,647,822	(630,647,822)	0	0
特定資産				
基金積立資産	33,510,000	(33,510,000)		
基金債券	652,000,000	(652,000,000)		
退職給付積立金	12,881,920			(12,881,920)
小 計	698,391,920	(685,510,000)	0	(12,881,920)
合 計	1,329,039,742	(1,316,157,822)	0	(12,881,920)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	1,751,400	1,664,037	87,363
合 計	1,751,400	1,664,037	87,363

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
基本財産債券			
国 債			
山陰合同銀行(湖山支店) 利付国債(10年)299回	4,309,245	4,536,070	226,825
鳥取銀行(鳥取県庁支店) 利付国債(10年)306回	10,060,350	10,681,000	620,650
鳥取信用金庫(湖山支店) 利付国債(10年)306回	10,015,000	10,681,000	666,000
地方債			
鳥取県 鳥取県平成17年度第3号債	3,000,000	3,000,000	0
鳥取県 鳥取県平成18年度第3号債	302,000,000	302,000,000	0
鳥取県 鳥取県平成19年度第4号債	255,000,000	255,000,000	0
鳥取県 鳥取県平成21年度第13号債	30,000,000	30,000,000	0
鳥取県 鳥取県平成22年度第9号債	10,000,000	10,000,000	0
鳥取県 鳥取県平成23年度第8号債	4,000,000	4,000,000	0
鳥取銀行(鳥取県庁支店) 鳥取県公債公債平成16年度第3回	1,280,000	1,280,000	0
鳥取銀行(鳥取県庁支店) 鳥取県公債公債平成18年度第1回	760,000	760,000	0
特定資産			
基金債券			
地方債			
鳥取県 鳥取県平成16年度第1号債	52,000,000	52,000,000	0
鳥取県 鳥取県平成20年度第5号債	600,000,000	600,000,000	0
合 計	1,282,424,595	1,283,938,070	1,513,475

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
財団運営事業費補助金	鳥取県	0	42,580,410	42,580,410	0	—
合 計		0	42,580,410	42,580,410	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金	27,940,242
合 計	27,940,242

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
普通預金			9,396,436
	山陰合同銀行(湖山出張所) 普通預金 2471962	運転資金として	5,851,473
	鳥取銀行(湖山支店) 普通預金 2785511	運転資金として	324
	鳥取銀行(鳥取県庁支店) 普通預金 0005414	運転資金として	175,497
	鳥取信用金庫(湖山支店) 普通預金 0224478	運転資金として	434
	山陰合同銀行(鳥取県庁支店) 普通預金 2321113 公3(共通)	山陰・夢みなど博覧会記念基金活用事業の運転資金として	3,368,708
未収金			3,270
	雑誌購読料戻し		3,270
前払金			43,947
	福祉サービス総合補償保険料、ボランティア活動保険料、研修員宿舍家財総合保険料		43,947
流動資産合計			9,443,653
(固定資産)			
基本財産	基本財産資産		223,227
	山陰合同銀行(湖山出張所) 定期預金 6594056 公益(共通)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	223,227
	基本財産債券		630,424,595
	鳥取県平成19年度第4号債(鳥取県債) 法人会計	運用益を管理費の財源として使用している。	204,000,000
	鳥取県平成19年度第4号債(鳥取県債) 公益(共通)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	51,000,000
	鳥取県平成17年度第3号債(鳥取県債) 公益(共通)		3,000,000
	鳥取県平成18年度第3号債(鳥取県債) 公益(共通)		302,000,000
	鳥取県平成21年度第13号債(鳥取県債) 公益(共通)		30,000,000
	鳥取県平成22年度第9号債(鳥取県債) 公益(共通)		10,000,000
	鳥取県平成23年度第8号債(鳥取県債) 公益(共通)		4,000,000
	平成16年度第3回鳥取県公募公債(とっとり県民債) 公益(共通)		1,280,000
	平成18年度第1回鳥取県公募公債(とっとり県民債) 公益(共通)		760,000
	第306回利付国債債券10年(鳥取銀行) 公益(共通)		10,060,350
	第299回利付国債債券10年(山陰合同銀行) 公益(共通)		4,309,245
	第306回利付国債債券10年(鳥取信用金庫) 公益(共通)		10,015,000
特定資産	退職給付積立資産		12,881,920
	鳥取銀行(鳥取県庁支店) 定期預金 0000683 公益(共通)	職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産	12,881,920
	山陰・夢みなど博覧会記念基金積立資産		33,510,000
	山陰合同銀行(鳥取県庁支店) 定期預金 6563810 公3(共通)	山陰・夢みなど博覧会記念基金の積立資産であり、運用益を同基金活用事業の財源として使用している。	33,510,000
	山陰・夢みなど博覧会記念基金債券		652,000,000
	鳥取県平成20年度第5号債(鳥取県債) 公3(共通)	山陰・夢みなど博覧会記念基金の債券であり、運用益を同基金活用事業の財源として使用している。	600,000,000
	鳥取県平成16年度第1号債(鳥取県債) 公3(共通)		52,000,000
その他固定資産	什器備品		87,363
	ガラスショーケース1台 公1(共通)	公益目的保有財産であり、国際交流センター管理運営受託事業の施設で使用している。	87,362
	ファイルサーバー一式 法人会計		1
	財源調整積立資産		25,363,035
	山陰合同銀行(湖山出張所) 定期預金 6574211 法人会計		25,363,035
	電話加入権		224,952
		法人会計	224,952
固定資産合計			1,354,715,092
資産合計			1,364,158,745

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金			4,594,148
	鳥取県	国際交流センター管理運営委託費不用返納額	187,920
	鳥取県	財団運営事業費補助金不用返納額	188,590
	鳥取県	鳥取県自治体職員協力交流研修員受入事業委託費不用返納額	683,288
	鳥取県	鳥取県・江原道職員相互派遣研修員受入事業委託費不用返納額	341,415
	鳥取県	冷暖房加算額(米子事務所)	106,057
	鳥取県鳥取空港管理事務所	光熱水料費及び清掃料(本所)	45,146
	鳥取県中部総合事務所	光熱水料費(倉吉事務所)	163,475
	職員	職員時間外手当3月分	304,359
	職員	カウンター職員賃金(3/16~3/31分)	86,520
	職員	国際交流コーディネーター賃金及び旅費(3/16~3/31分)	140,600
	日本年金機構鳥取年金事務所	社会保険料3月分	285,162
	鳥取県労働基準協会東部支部	労働保険料	9,590
	とっとりコンベンションビューロー	光熱水料費(米子事務所)	87,597
	ホームメンテナンス(株)	清掃料3月分(倉吉事務所)	4,375
	ホームメンテナンス(株)	清掃料3月分(米子事務所)	6,230
	(有)青空カンパニー	一般廃棄物処理料金3月分	4,200
	NTTファイナンス(株)	電話料金3月分(本所)	43,729
	西日本電信電話(株)鳥取支店	電話料金3月分(倉吉事務所)	13,152
	ヤマト運輸(株)	メール便等送料3月分	31,933
	(株)グローバルコンテンツ	メールマガジン配信システム管理費3月分	21,000
	(株)デザインバンク	機関紙109号デザイン印刷業務委託料	241,500
	佐川急便(株)	機関紙109号送料	63,283
	(有)ジャプロ	ホームページ保守・維持管理費3月分	21,000
	日本テレコム(株)	電話設備賃借料3月分(本所)	6,300
	とりぎんリース(株)	電話設備賃借料3月分(本所)	16,180
	とりぎんリース(株)	パソコンリース料3月分(本所)	71,035
	とりぎんリース(株)	パソコンリース料3月分(倉吉事務所)	17,755
	とりぎんリース(株)	パソコンリース料3月分(米子事務所)	33,017
	(株)衣笠商会	電話設備賃借料3月分(倉吉・米子事務所)	12,810
	(株)衣笠商会	コピー機リース料3月分(倉吉事務所)	9,135
	(株)衣笠商会	コピー料金3月分(倉吉事務所)	2,452
	(株)衣笠商会	用品等購入代金3月分	4,997
	(株)ケー・オー・エイ	BEATレンタル料3月分	9,240
	(株)ケー・オー・エイ	コピー機リース料3月分(本所)	16,275
	(株)ケー・オー・エイ	コピー機リース料3月分(米子事務所)	16,275
	(株)ケー・オー・エイ	コピー料金3月分(本所)	342,603
	(株)ケー・オー・エイ	コピー料金3月分(米子事務所)	12,571
	(株)今井書店	雑誌定期購読料	1,030
	新日本法規出版(株)	図書(追録)購入費	8,650
	コミュニティ通訳ボランティア1名	コミュニティ通訳ボランティア活動協力金	1,090
	日ノ丸印刷(株)	名刺印刷代	6,000
	入江公認会計士事務所	会計税務顧問報酬3月分	31,500
	ごうぎんシステムサービス(株)	インターネットバンキング基本手数料3月分	3,150
	(株)パレット	用品等購入代金3月分	42,962
	日ノ丸印刷(株)	公3(共通) とっとり国際塾報告書印刷代	294,000
	室内楽団ISARIBI	公3(共通) 山陰・夢みなと博覧会記念基金活用事業助成金	555,000
前受会費			4,000
	賛助会費前受分(個人会員4口分)		4,000
預り金			401,764
	役職員	源泉所得税	81,467
	役職員	社会保険料	282,097
	役職員	住民税	38,200
未払消費税等			464,700
	鳥取税務署	平成25年度消費税等確定納付額	464,700
流動負債合計			5,464,612
(固定負債)			
退職給付引当金			12,881,920
	職員	公益(共通) 職員に対する退職金の支払いに備えた引当金	12,881,920
固定負債合計			12,881,920
負債合計			18,346,532
正味財産			1,345,812,213

附 属 明 細 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

1 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分・資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産資産	223,227	0	0	223,227
山陰合同銀行(湖山出張所) 定期預金 6594056	223,227	0	0	223,227
基本財産債券	630,439,144	0	14,549	630,424,595
山陰合同銀行(湖山出張所) 利付国債(10年)299回	4,311,094	0	1,849	4,309,245
鳥取銀行(鳥取県庁支店) 利付国債(10年)306回	10,070,550	0	10,200	10,060,350
鳥取信用金庫(湖山支店) 利付国債(10年)306回	10,017,500	0	2,500	10,015,000
鳥取県 鳥取県平成17年度第3号債	3,000,000	0	0	3,000,000
鳥取県 鳥取県平成18年度第3号債	302,000,000	0	0	302,000,000
鳥取県 鳥取県平成19年度第4号債	255,000,000	0	0	255,000,000
鳥取県 鳥取県平成21年度第13号債	30,000,000	0	0	30,000,000
鳥取県 鳥取県平成22年度第9号債	10,000,000	0	0	10,000,000
鳥取県 鳥取県平成23年度第8号債	4,000,000	0	0	4,000,000
鳥取銀行(鳥取県庁支店) 鳥取県公募公債平成16年度第3回	1,280,000	0	0	1,280,000
鳥取銀行(鳥取県庁支店) 鳥取県公募公債平成18年度第1回	760,000	0	0	760,000
基本財産計	630,662,371	0	14,549	630,647,822
特定資産				
山陰・夢みなと博覧会記念基金積立資産	58,379,000	0	24,869,000	33,510,000
山陰合同銀行(鳥取県庁支店) 定期預金 6563810	58,379,000	0	24,869,000	33,510,000
山陰・夢みなと博覧会記念基金債券	652,000,000	0	0	652,000,000
鳥取県 鳥取県平成16年度第1号債	52,000,000	0	0	52,000,000
鳥取県 鳥取県平成20年度第5号債	600,000,000	0	0	600,000,000
退職給付積立資産	10,946,974	1,934,946	0	12,881,920
鳥取銀行(鳥取県庁支店) 定期預金 0000683	10,946,974	1,934,946	0	12,881,920
特定資産計	721,325,974	1,934,946	24,869,000	698,391,920

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	10,946,974	1,934,946	0	0	12,881,920